

地球を救う

# 日本の経験を世界に発信

in KANAZAWA  
[金沢]

## もったいないの精神を広めよう

世界の自動車保有台数は約10億台。今では人々の暮らしに欠かせない自動車だが、年間約3,000万台にも及ぶ廃車の処理が深刻な問題となっている。そんな中、95%の自動車リサイクル率を誇るのが日本。江戸時代、鎖国体制を取っていた日本は、限られた資源・エネルギーを効果的に使うために“もったいない文化”が浸透。リサイクル産業の発展につながった。

石川県金沢市を拠点とする会宝産業株式会社は、40年以上にわたり、不要になった自動車の査定・買い取り、中古車解体後の部品の輸出を行っており、取引国は60以上にも及ぶ。さらに近年深刻化する環境問題に貢献すべく、2003年に同社の近藤典彦社長がNPO法人RUMアライアンスを設立。日本全国の自動車リサイクル事業者と協働で、国内外でリサイクル文化・技術の普及に取り組んでいる。

その活動の一環として、2010年にJICAと協働で「自動車リサイクルシステム構築」研修を実施。中南米の研修員が同社の工場を視察し、自動車解体作業の工程や各部品の再利用方法などについて学んだ。今年からはJICAのBOPビジネス※連携促進のスキームを活用し、自動車の解体工場設立に向けた調査をナイジェリアで開始。現地のニーズに即した技術移転とリサイクル法などの整備も支援していく予定だ。



[上]会宝産業のリサイクル技術を視察する中南米地域からの研修員  
[下]ナイジェリアでは自動車解体工場の建設などを支援

※途上国の低所得者層(Base of the Pyramid)の生活水準の向上と企業の利益の両立を目指すビジネスモデル。JICAは2010年からBOPビジネスを展開する日本企業の事前調査を支援している。

in BRAZIL  
[ブラジル]

## セラードの農業改革

ブラジル中央部に広がる熱帯サバンナ地帯「セラード」。日本の国土の5.5倍にも匹敵するこの地域は、長らく「不毛の土地」とされてきたが、1979年にJICAがブラジル政府と協働で「日伯セラード農業開発協力事業」を開始。開発拠点となる入植地の造成、土壌改良、インフラ整備、農業組合の育成などを約20年にわたり資金面で支援した。また、日本人専門家の派遣、研修員の受け入れ、研究機材供与を通じて、現地の農業研究機関の人材育成や能力向上、土壌・品種改良、栽培技術の改善などにも取り組んだ。その結果、大豆を中心に穀物生産量が急増。その成功がセラード開発を推進し、綿、コーヒー、果物

や野菜などの多様な農業、畜産業の実現につながり、今では世界最大規模の農業地帯として発展。世界の食料増産のみならず、国内のバリューチェーンの創出を通じた地域格差の是正にも貢献し、「農学史上20世紀最大の偉業の一つ」として、国際社会から高く評価されている。

当時、生物多様性への影響や森林破壊が懸念されていたが、現地の人々の努力とそれを支える日本の協力により、環境へのリスクが最小化されるような工夫が施された。現在、JICA研究所では「持続的な開発と環境への配慮」をキーワードに、セラード開発の歩みを多角的かつ長期的に分析。今後の開発援助の在り方を探る研究プロジェクトを進めている。



かつて灌木林地帯だったセラード(左)は肥よくな農地に変貌した(右)

in MALAYSIA  
[マレーシア]

## 地域ぐるみで森を守る

民などボルネオの森の恵みを受用するすべての人を巻き込み、日本各地で実践されてきた“地域ぐるみ”の自然環境保全を推進している。

ホームステイを含むエコツーリズムは、この地の自然と密着した生活を体感する「環境教育」の機会。また、地域住民の「生計向上」にも大きな役割を果たしている。これまで現金が必要な際にプランテーション会社に自分の土地を売却していた住民たち。しかしその結果、プランテーションからの排水がエビなどの産卵地を汚染してしまうなど、伝統的な生活が成り立たなくなっていた。最近ではエコツーリズムの導入により現金収入が得られ、土地を売却しなくても済むようになり、自然と人の持続可能な共生の確保につながっている。



生態系に関するデータ収集のために調査区を設置。現地の研究員にモニタリング方法を指導するJICA専門家



地域住民と公園管理についてのワークショップを開催

in KITAKYUSHU  
[北九州]

## 地元企業の技術で ごみ問題を解決



[上]スラバヤ市で生ごみのたい肥化の進行状況についてモニタリングする地域住民  
[下]北九州で行われた研修で、途上国の研修員たちに“高倉式コンポスト”のノウハウを指導する高倉さん(撮影:今村健志朗)

地理的にアジアに近く、ASEAN(東南アジア諸国連合)諸国や中国を中心に積極的に交流を進めてきた九州。JICAは高度経済成長期の公害問題を克服し「環境モデル都市」にも指定されている北九州市と協働で、地域の経験を生かした国際協力を推進している。

中でも国内外で広がりを見せているのが、地元企業のJ-POWERグループ株式会社ジェイベックの高倉弘二氏が開発した生ごみ(たい肥)の「高倉式コンポスト」化の技術「北九州(KitaQ)方式」。「高倉式コンポスト」としても知られるこの手法は、特定の発酵菌でなく、果物の皮、発酵食品、米ぬか、もみ殻、腐葉土など、その土地で入手可能な材料から発酵菌を取り出して生ごみを発酵・分解。肥料として活用できるようにするというものだ。北九州市は“住民参加型”をキーワードに市民やNPOなどと協働でこの手法を実践し、ごみ分別の促進、生ごみのたい肥化、環境教育などを行い、ごみの減量化に成功している。

急速な都市化が進むアジアの各都市においても、廃棄物処理は深刻な問題。北九州市は2002年よりインドネシアのスラバヤ市で廃棄物管理に関する協力を展開。KitaQ方式を採用することで市内のごみを3割ほど減量させた。その後、フィリピン、タイなどにも技術移転を行ったほか、青年海外協力隊などを通じて世界各地でも普及が進んでいる。